



地域福祉アンテナショップ 左：BASE★298(若葉町)、右：にここサロン(一番町)

新型コロナと物価高騰 地域経済への支援の継続を



松本 あきひろ (たちかわ自民党・安進会)

問 コロナ禍が続き、物価高騰の追い打ちもあり、地域経済に目を向けると、このような未曾有の状況下では、引き続き市からも継続した支援が必須と考えます。市内の企業や事業所は、地域の繁栄を守ろうと、また地域への恩返しにと努力し、ありとあらゆる工夫と英断等を重ねて取り組んでいます。コロナ禍のみならず、物価高騰による閉塞したような地域の状況に対して、本市が今まで取り組んできたこと、そして一般的な課題等についてお示しください。

答 本市は国や都の財源を活用し、様々な支援金やキャンペーンを実施する等、地域経済の下支えや活性化に努めてきました。地域経済はコロナ禍に明確な終息が見えないまま、物価高騰という別の課題に直面し、先行きが不透明になっています。商工会議所等からは、コロナ禍を機に変化した人々の生活スタイルに、従前のやり方が合っているか等、商売の根本を見つめ直す作業が必要との声もあり、それらも踏まえ望ましい支援のあり方を検討いたします。

一般質問項目 ①富士見町周辺地域での課題や対策等について ②新型コロナの影響に対するよりよき支援策等について ③交通安全市内対策等について

補聴器購入者への補助制度 実施に向け具体的な準備を



上條 彰一 (日本共産党)

問 日本の補聴器の使用率は、欧米主要国に比べて著しく低いのが現状です。この原因として、国の補助制度が重度の難聴者に限定されていることが指摘されています。難聴者の補聴器の使用が脳の負担の軽減に寄与し、認知機能を改善させる可能性を示した研究もありますが、補聴器の効果や必要性についての認識は、補助制度実現には、何が課題と考えますか。多摩では4市が実施しています。補助制度の実施に向け準備すべきと考えますが、見解を伺います。

答 補聴器の認知症予防としての効果や必要性についてはさまざまな意見があるので、引き続き情報収集に努めていきます。補助制度の実施に向けた課題は、補聴器を必要としている高齢者数の把握、所得要件、聴力要件の設定等があります。補聴器相談医や認定補聴器専門店等の関係者の助言や、立川市医師会への意見の聴取も必要であり、今後取り組みたいと考えています。また、他自治体の取り組みの詳細な把握にも努めたいと考えています。

一般質問項目 ①新型コロナ感染から命を守る対策について ②国の社会保障の制度改悪への市としての対応について ③補聴器購入への補助制度の実現について

動物福祉 給食の食材にも配慮を



山本 洋輔 (立憲ネット緑たちかわ)

問 日本では、動物福祉の言葉は定着していませんが、市はどのように捉えていますか。捕獲した外来生物の処分は、苦痛や恐怖の少ない方法で行っていますか。欧米の畜産では動物福祉への配慮が進んでいるのに対し、日本では進んでおらず、例えば養鶏のほとんどは小さなカゴに何羽も詰め込んで行っています。こうした問題を学校教育でも紹介すべきです。まず1回からでも、動物福祉に配慮した食材を使用した給食を実施していただきたいが、見解は。

答 動物福祉の考え方については市でも把握しており、愛玩動物から実験動物、展示動物、家畜、野生動物まで、広く対象であるものと認識しています。市内で捕獲した外来生物の処分は、国が示す動物の殺処分方法に関する指針に沿って、委託業者が炭酸ガスによって行っています。現在、食材に関して飼育形態の表示義務がないため、学校給食で使用する食材に動物福祉に配慮した畜産物を確保することは難しいと考えています。

一般質問項目 ①1.5℃に抑える気候変動対策 ②マイクロプラスチック問題解決に向けて ③生ごみ減量に向けて ④アニマルウェルフェア(動物福祉)について

公衆トイレの整備 まちづくりの中での位置づけを



大沢 純一 (公明党)

問 新型コロナの流行も収束に向かい、多くの市民にとって外出する機会がこれまでよりも増加することが予想されます。外出先で必要になるものの一つがトイレですが、歩いて暮らせるまちづくりを目指している本市にとって、トイレの整備は重要な課題と考えます。次期都市計画マスタープランの作成にあたっては健康づくりや外出の機会創出のため、まちづくりにトイレ整備を位置づけるとともに、体育施設の屋外トイレの早期整備を求めますが、見解は。

答 本市のまちづくりの観点では、公衆トイレの必要性については検討していませんが、他市のスポーツやウェルネスといった取り組みの背景等も参考に都市計画マスタープランなどの改定の中で何ができるか検討したいと考えています。体育施設のあり方の検討事項には、トイレ等の設備面の充実も含まれていますが、借地使用上の制約や法律上の課題によりトイレの整備が難しい運動場もあり、各施設の緊急度や優先度等を踏まえて対応を検討していきます。

一般質問項目 ①トイレ整備について ②私橋について ③東京都「外濠浄化プロジェクト」について

オーガニック給食 国の予算も活用して導入を



あべ みさ (立憲ネット緑たちかわ)

問 現在、世界的に有機農業が急拡大しており、日本は有機農業やオーガニック給食について後れを取っています。立川市の給食の現状とこれからの展望を伺います。日本でも123の自治体が学校給食に一部有機食品を取り入れており、国もオーガニック給食導入への支援や有機農産物の生産から消費まで地域ぐるみで進める自治体への支援等を行っています。オーガニック給食は、健康や環境に対して有益だと考えますが、国の予算を活用して導入する考えは。

答 本市では安全・安心な学校給食を提供するため、国や市の基準に基づいて献立を作成するとともに、地元農産物の使用拡大、食物アレルギー対応、食育の推進に取り組んでいます。野菜類については農薬散布の少ないものを調達するとともに、必要に応じて食品分析検査を実施しています。本市では化学肥料の低減や有機堆肥の使用率を上げる取り組みなどの動きは見られるものの、現時点では、地域ぐるみで有機農業に取り組む考えは持っていません。

一般質問項目 ①個人情報保護法により市民を守るのか! ②オーガニック給食と給食の無償化を始めていこう! ③陸自オスプレイの立川飛行場への飛来を止めよう! ④有機フッ素化合物PFASの現状は

地域福祉アンテナショップ 今後の事業の展開は



稲橋 ゆみ子 (立憲ネット緑たちかわ)

問 第4次地域福祉計画における「参画し、協働し、自らつくるまちづくり」を理念に支え合いを地域でつなげ、機能拠点としてまちを活性化させる地域福祉アンテナショップの設置を高く評価してきました。孤立化、孤独化の進む現状から市内全域での拠点整備を求めてきましたが、現在の運営や実施の状況を伺います。このような事業が広がって、面で地域を支えていけることを期待しています。令和5年度の設置の予定があれば、お示しください。

答 現在は一番町と若葉町で、住民の交流の場として2か所運営しているほか、住民主体で運営する施設を5か所認定しています。令和5年度は2か所新設予定です。一つ目は幸町で、子どもから高齢者までが農業を通じて集うことができ、障害のある人も利用しやすい、農福連携による参加支援につながる施設です。二つ目は羽衣町で、現在子どもを支援したい住民がさまざまな活動しており、今後、不登校や就労につながる支援を行う予定の施設です。

一般質問項目 ①「支え合いのまちづくり」(地域共生社会)が身近ですと市民は感じているのか? 新たな協同労働で若者・高齢者参加型のまちづくりを目指す!! ②子ども・若者を応援するために